

運用環境振り返りと今後の世界経済見通し

情報提供資料

2026年7月13日発行(2026年6月末基準)

①直近半期の運用環境

■ 直近半期の運用環境において、新興国株式、国内株式、先進国リート、先進国株式、新興国債券、先進国債券は上昇しました。一方、国内債券、国内リートは下落しました。

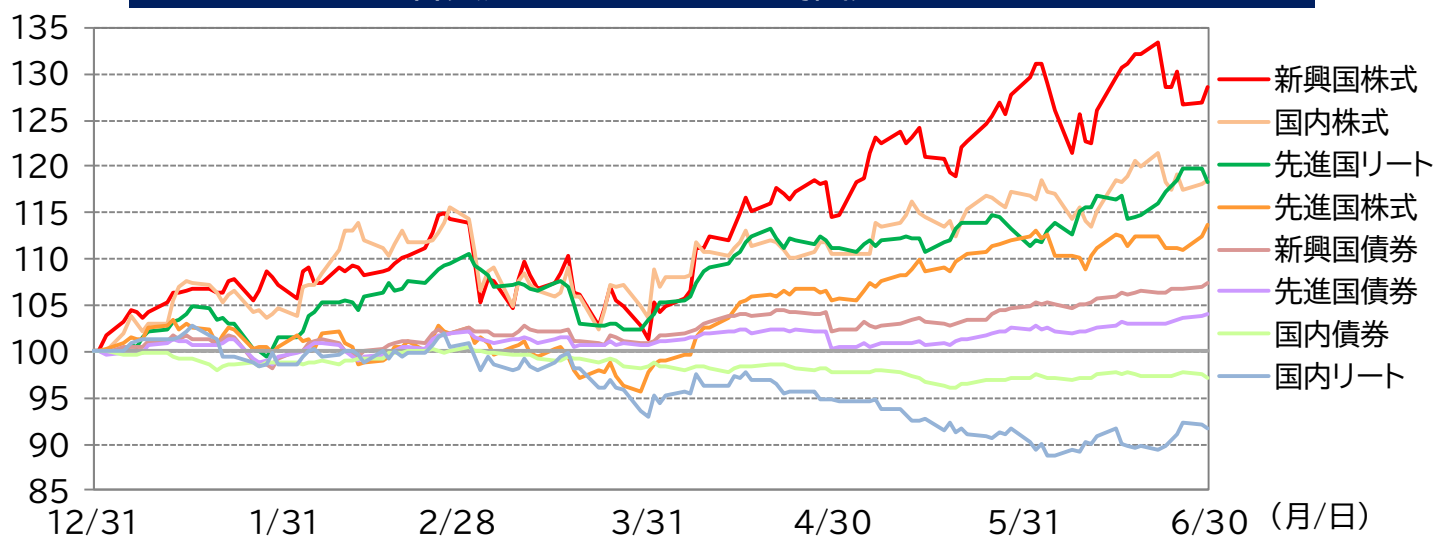
■ 2026年1月～3月:

1月は、台湾や韓国の半導体関連銘柄がけん引し、新興国株式が上昇しました。また、衆議院選挙への期待感や財政拡張観測から国内株式も上昇しました。一方、高市政権の消費税減税公約を受けて財政悪化懸念が高まり、国内金利は上昇(債券価格は下落)しました。2月は、衆院選での自民党の圧勝を受け、政策期待などを背景に国内株式が一段と上昇しました。米国の景況感改善を受け先進国株式も上昇しましたが、イラン情勢の悪化や、投資ファンド等が銀行を介さずに企業に直接融資を行うプライベートクレジットへの懸念から上昇幅は小幅にとどまりました。また、金利は世界的に低下傾向(債券価格は上昇)となりました。3月は、イラン情勢の緊迫化や原油高、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測後退を受けて、世界的に株式は下落し、金利は上昇(債券価格は下落)しました。

■ 2026年4月～6月:

4月は、イラン情勢をにらみながらも、AI・半導体関連企業の業績拡大期待により世界的に株式が上昇しました。一方、原油価格が高止まりする中、各国中央銀行の早期利上げが意識され、先進国を中心に金利は上昇(債券価格は下落)しました。5月は、米・イランの和平交渉進展期待が高まる中、日本のキオクシアに加え、米マイクロン・テクノロジー、韓国のサムスン電子等のメモリー半導体銘柄が主導し、株式は一段と上昇しました。6月は、米・イランが戦争終結に向けて合意し、原油価格が下落したことで、月間では株式の上昇が続きましたが、AI・半導体関連株式の急速な株価上昇の過熱感から、上昇幅は小幅にとどまりました。

各資産のパフォーマンス推移(直近半期)



各資産の騰落率(直近半期)

新興国株式	国内株式	先進国リート	先進国株式	新興国債券	先進国債券	国内債券	国内リート
28.6%	18.6%	18.3%	13.6%	7.4%	4.0%	-2.8%	-8.2%

※データ期間: 2025年12月末～2026年6月末(直近半期)(日次) ※2025年12月末の値を100として指数化

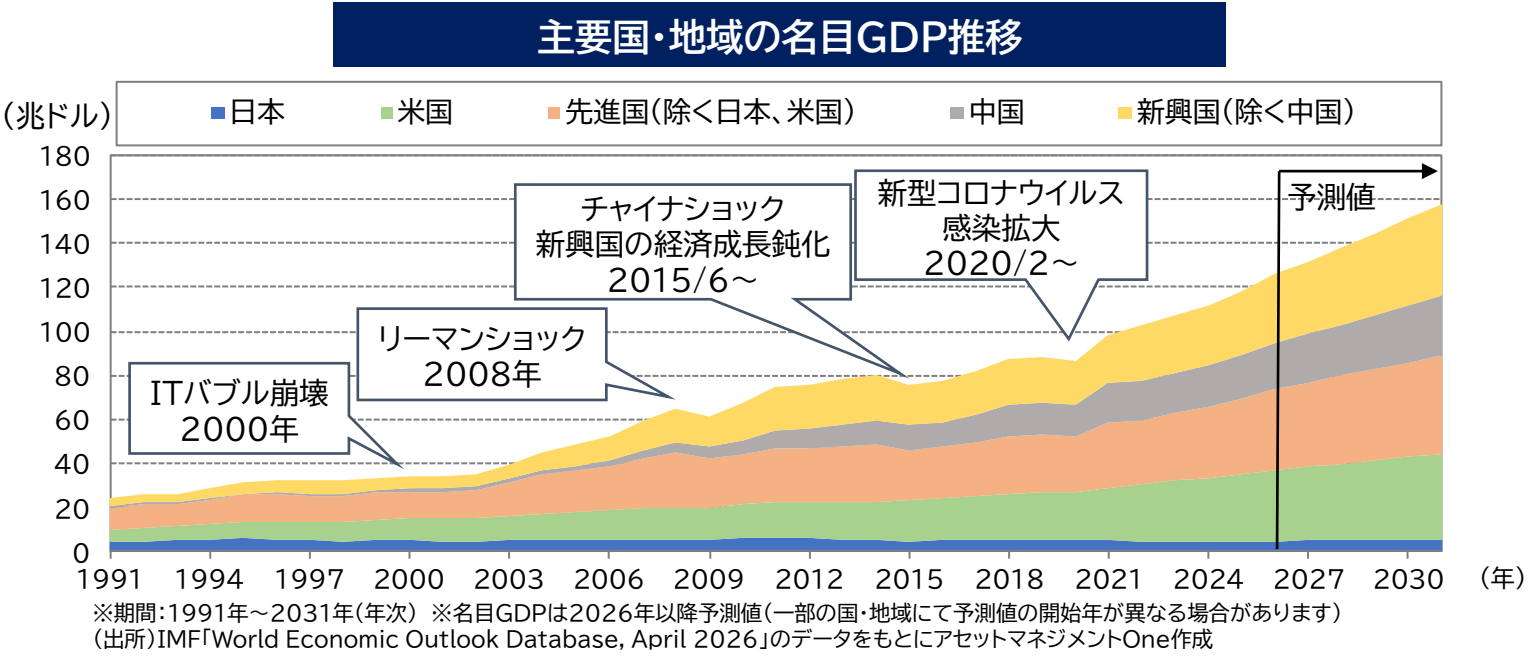
※各資産の指数については巻末の「当資料における使用指数」をご覧ください。(出所)各種データをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

②今後の世界経済見通し

- これまでの世界経済の推移を振り返ると、ITバブルの崩壊やリーマンショック、2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、大きな景気後退局面を経験しながらも長期的には右肩上がりに成長しており、今後2031年までについても、米国や中国をはじめとした新興国を中心に経済成長が予想されています。
- IMF(国際通貨基金)が7月8日に発表した世界経済見通しによると、2026年の成長率見通しを3.0%と前回(2026年4月)から0.1ポイント下方改定、2027年の見通しを3.4%と0.2ポイント上方改定しました。「テクノロジーの勢いが戦争の重しを相殺する中、成長は持ちこたえているものの、依然景気にばらつき」としています。



世界の実質GDP成長率見通し(7月8日発表)

(前年比、%)

(年)	2025	2026 (予測値)	2027 (予測値)
全世界計	3.5	3.0	3.4
先進国	1.9	1.7	1.8
米国	2.1	2.3	2.2
日本	1.1	0.6	0.7
ユーロ圏	1.4	0.9	1.2
新興国	4.5	3.8	4.5
中国	5.0	4.6	4.1
インド	7.7	6.4	6.7
ブラジル	2.3	2.4	2.2
ロシア	1.0	1.1	1.1

※2026年以降は予測値 ※インドは会計年度(4月～翌年3月)ベース
(出所)IMF世界経済見通し(2026年7月)のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、確定拠出年金運営管理機関、事業主および運用商品提供機関(販売会社)を通じて確定拠出年金の加入者に対する情報提供を目的としてアセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。当資料を関係者以外の第三者(確定拠出年金の加入者を除く)に配布または提示することは金融商品取引法に反する可能性がありますのでご注意ください。万が一、関係者以外の第三者(確定拠出年金の加入者を除く)が当資料の内容を参考にして商品の売買等を行った場合、アセットマネジメントOne株式会社はそれによる一切の責任を負いません。また、個別商品の投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、債券、株式、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。したがって、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2026年7月10日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

- お客さまが直接的に負担する費用
購入時手数料: なし
換金時手数料: なし
信託財産留保額: 上限 0.3%
- お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 1.87% (税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
※その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。
※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、確定拠出年金でご提供される一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が確定拠出年金でご提供するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)はアセットマネジメントOne株式会社のホームページ(<https://www.am-one.co.jp/>)で閲覧・ダウンロードしていただけます。
※確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

当資料における使用指数

【国内債券】NOMURA-BPI総合【先進国債券】FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジなし)【新興国債券】JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)【国内株式】東証株価指数(TOPIX)(配当込み)【先進国株式】MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)【新興国株式】MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)【国内リート】東証REIT指数(配当込み)【先進国リート】S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

指数の著作権等

- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。本資料で利用しているグラフ・数値は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。